

# 大学研究力強化に向けた取組 ～地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充～

## **1. 総合振興パッケージによる支援全体像**

## **2. 大学自身の取組の強化に向けた具体策**

- ① 地域中核・特色ある研究大学の振興**
- ② 大学(領域)を超えた連携の拡大・促進**
- ③ 魅力ある拠点形成等による大学の特色化**

### **(参考) 関連施策の状況について**

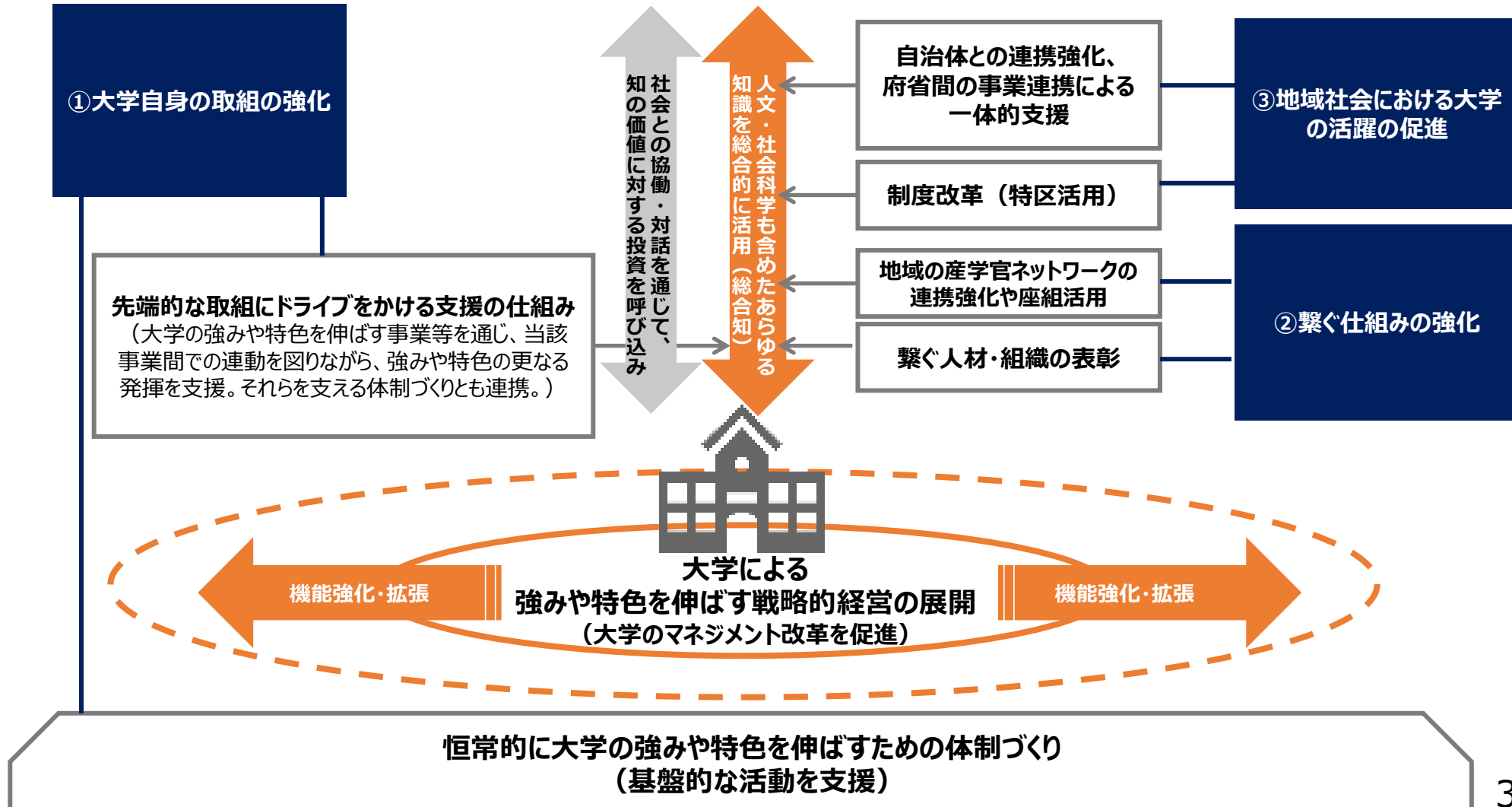
- ① 研究大学強化促進事業の事後評価**
- ② 創発的研究支援事業における研究環境改善支援**

# 総合振興パッケージによる支援全体像

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

## 地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



# 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和5年度予算額 442億円  
 令和4年度第2次補正予算額 2,110億円+1,048億円の内数  
 令和4年度予算額 462億円  
 (この他、関連予算※として、令和5年度予算額 720億円(令和4年度予算額 557億円))  
 ※大学が参画することも可能な事業(予算額については、内数の予算も含めて集計)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

※青字が予算事業による取組

## ①大学自身の取組の強化(442億円)

卓越性

イノベーション

- 研究の多様性・卓越性の発展機能の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- イノベーション創出に資する機能の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決(産学官連携活動や、スタートアップ創出)を支援
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念する時間」の確保に向けた政策との連動
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術職員等専門職人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、**研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化**

## ②繋ぐ仕組みの強化

イノベーション

地域貢献

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
  - 地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
  - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会を繋ぐ(社会実装を担う)観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信

## ③地域社会における大学の活躍の促進(720億円)

地域貢献

- 各府省が連携し、大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援(**地域課題解決をリードする機能の強化**)
  - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
  - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- **地域課題解決をリードする機能の強化**に向けて、大学と自治体との連携強化
  - 地域等(自治体・社会実装を担う官庁)からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
  - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換  
 日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

## 1. 総合振興パッケージによる支援全体像

## 2. 大学自身の取組の強化に向けた具体策

- ① 地域中核・特色ある研究大学の振興
- ② 大学(領域)を超えた連携の拡大・促進
- ③ 魅力ある拠点形成等による大学の特色化

### (参考) 関連施策の状況について

- ① 研究大学強化促進事業の事後評価
- ② 創発的研究支援事業における研究環境改善支援

# 大学自身の取組の強化に向けた具体策①

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

## 今後の取組の方向性

### ①魅力ある拠点形成による大学の特色化（機能強化）

- 「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」を通じて、**多様性に富んだ国際的な融合研究拠点形成**を計画的・継続的に推進
- 「共創の場形成支援プログラム」を通じて、自立的・持続的な産学官共創拠点(本格型)の形成を促進していくとともに、本格型へのステップアップ(育成型)の支援を充実。**社会変革を推進していくための産学官共創拠点の形成**を支援
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、他大学との戦略的な連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する事業として、**「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を基金により創設**

### ②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化

- 「**研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン**」の提示により、研究設備や技術職員等専門職人材などの研究基盤を、各大学自身が全学的な研究マネジメントの一環として位置づけた上、研究力強化に向けて、戦略的な運営を促進
  - 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、全国的な研究基盤の整備の観点から、**最先端の中規模研究設備群※を重点設備として整備**するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進
- ※最先端中規模研究設備の例：クライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、高分解能電子顕微鏡、電子線描画装置、次世代シーケンサー等
- 「創発的研究支援事業」の採択研究者に対する環境改善の取組実績や今後の研究力強化の取組を踏まえ、所属機関(全国約100機関)を対象に、**研究時間確保など研究者目線で積極的かつ秀でた支援を行った機関に支援**

# 大学自身の取組の強化に向けた具体策②

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

## 今後の取組の方向性

### ②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化（続）

- 国立大学法人運営費交付金(**教育研究組織改革分**)では、教育研究組織・教育研究支援組織を核とした各大学の強み・特色ある研究分野の伸張や、教育研究基盤機能の強化を含めた全学的な観点からの研究マネジメント体制の強化を奨励
- 「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ2 (**特色ある高度な研究の展開**)において、大学等の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開に向け、全学的な研究力向上に係る学内計画(人材活用、URA等の確保、研究環境の改善を含む)の策定を評価項目として設定
- 地域や産業界等との共創の場となる「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」の実現を目指した大学等の**戦略的・計画的なキャンパス整備を推進**

### ③組織間連携・分野融合による研究力の底上げ（連携すること自体が目的ではなく、大学ごとに「何を強化するために、学内では何が不足していて、それをどこと連携して補うと強くなれるのか」といった明確な戦略性が不可欠であることに留意）

- 国際卓越研究大学や大学共同利用機関等がハブとなり、全国の国公私立大学等の連携を強化することにより、特に**若手人材の流動性向上**※や**共同研究の促進、リソースの共有**等を図り、我が国全体の研究力向上を牽引する研究システムを構築
- ※クロスアポイントメント制度も活用
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、**他大学との戦略的な連携**も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する事業として、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を基金により創設(再掲)
  - 大学の研究力向上に貢献することを大きな使命とする**共同利用・共同研究体制**について、国際的な動向や研究DXの進展を的確に踏まえつつ、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓を推進するなど、大学の枠を超えた我が国全体の英知の結集を促進

# 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充

令和5年度予算額 352億円  
 (前年度予算額 373億円)  
 ※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額 2,110億円 及び  
 988億円の内数

## 個々の大学が持つ研究の強みを最大化

### 地域中核・特色ある研究大学の振興

- ◆ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業  
181百万円【新規】 [149,836百万円]
- ◆ 地域中核・特色ある研究大学の連携による  
産学官連携・共同研究の施設整備事業  
【新規】 [50,200百万円]

※[]は令和4年度第2次補正予算額

特色ある研究の  
国際展開

研究力の飛躍的向上に向けて、  
強みや特色ある研究力を核とした  
経営戦略の構築を前提に、

**大学として研究活動の国際展開や社会実装  
の加速・レベルアップを実現できる環境を整備**

社会実装を担う官庁や自治体からの支援

## 魅力ある拠点形成等による大学の特色化

### 研究機能の強化

- ◆ 世界トップレベル研究拠点  
プログラム(WPI)  
: 7,088百万円  
【拡充(新規採択あり)】  
世界トップレベルの研究水準を  
誇る国際研究拠点の形成



### 社会実装機能の強化

- ◆ 共創の場形成支援  
: 13,751百万円  
【新規採択あり】  
自立的・持続的な  
産学官共創拠点の形成



人材育成機能の  
強化

地域の  
経済社会  
国内外の  
課題解決

一貫通貫の伴走支援体制の構築

## 大学(領域)を超えた連携を拡大・促進

### 共同研究システムの構築

- ◆ 共同利用・共同研究システム形成事業  
(学際領域展開ハブ形成プログラムの新設) : 662百万円【拡充(新規採択あり)】

全国の研究者の参画が可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓

## 大学全体の研究力の底上げのための基盤的活動の強化

国立大学法人運営費交付金、国立大学経営改革促進事業、国立大学法人等施設整備費補助金、  
私立大学等経常費補助金(私立大学等改革総合支援事業を含む) 等

※研究デジタルインフラの整備を含む



## 【目指す姿】

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

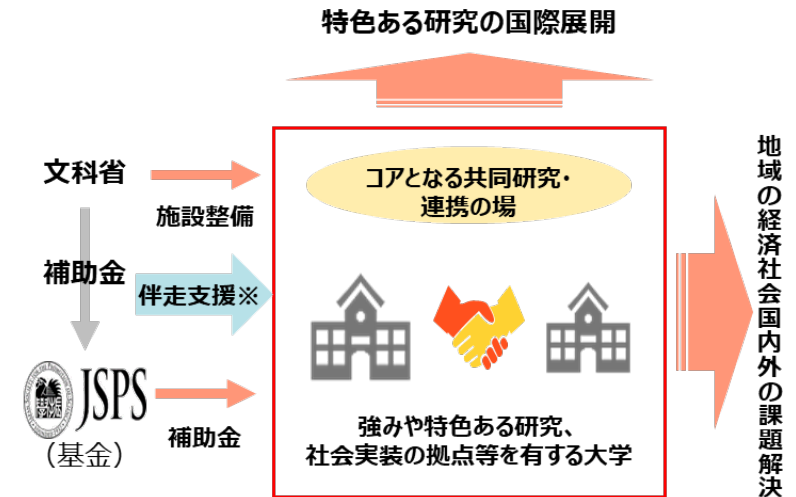
### 【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】 1,498億円

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件 ※別途、設備整備費（30億円程度/件）
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究開発戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援
- スケジュール（案）：5月以降に公募開始
- 5年目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）

### 【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】 502億円

- 単価・件数：平均20億円程度×25件程度
- 支援内容：（注：支援対象は「地域中核・特色ある大学強化促進事業」に同じ

研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援



# 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の実施体制

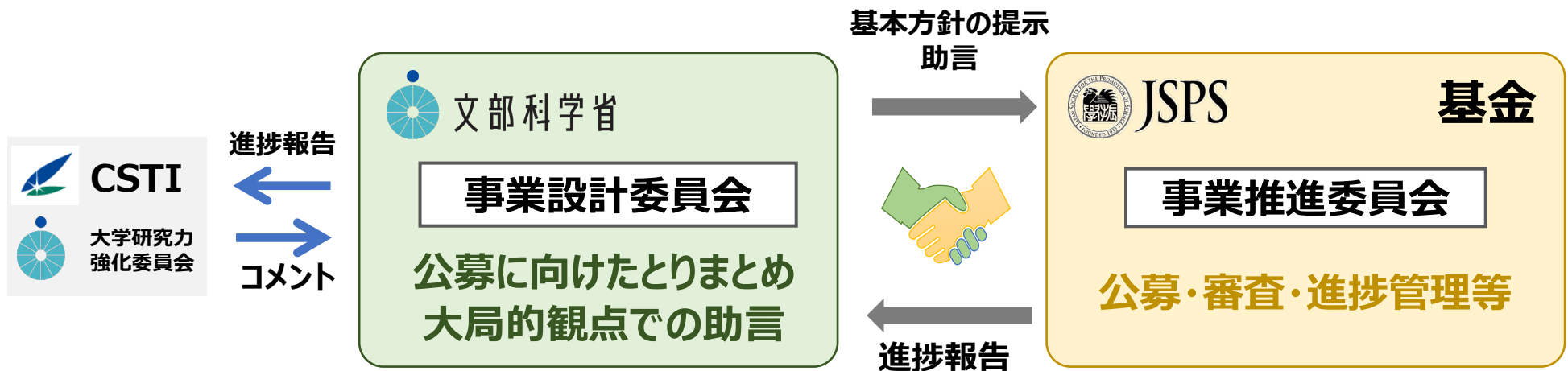
## ■ 文科省：事業設計委員会を設置

- 役割：本事業の基本的な方針や公募要領に盛り込む事項等について議論の上、文部科学大臣決定として4月14日にとりまとめた。

## ■ JSPS：事業推進委員会を設置

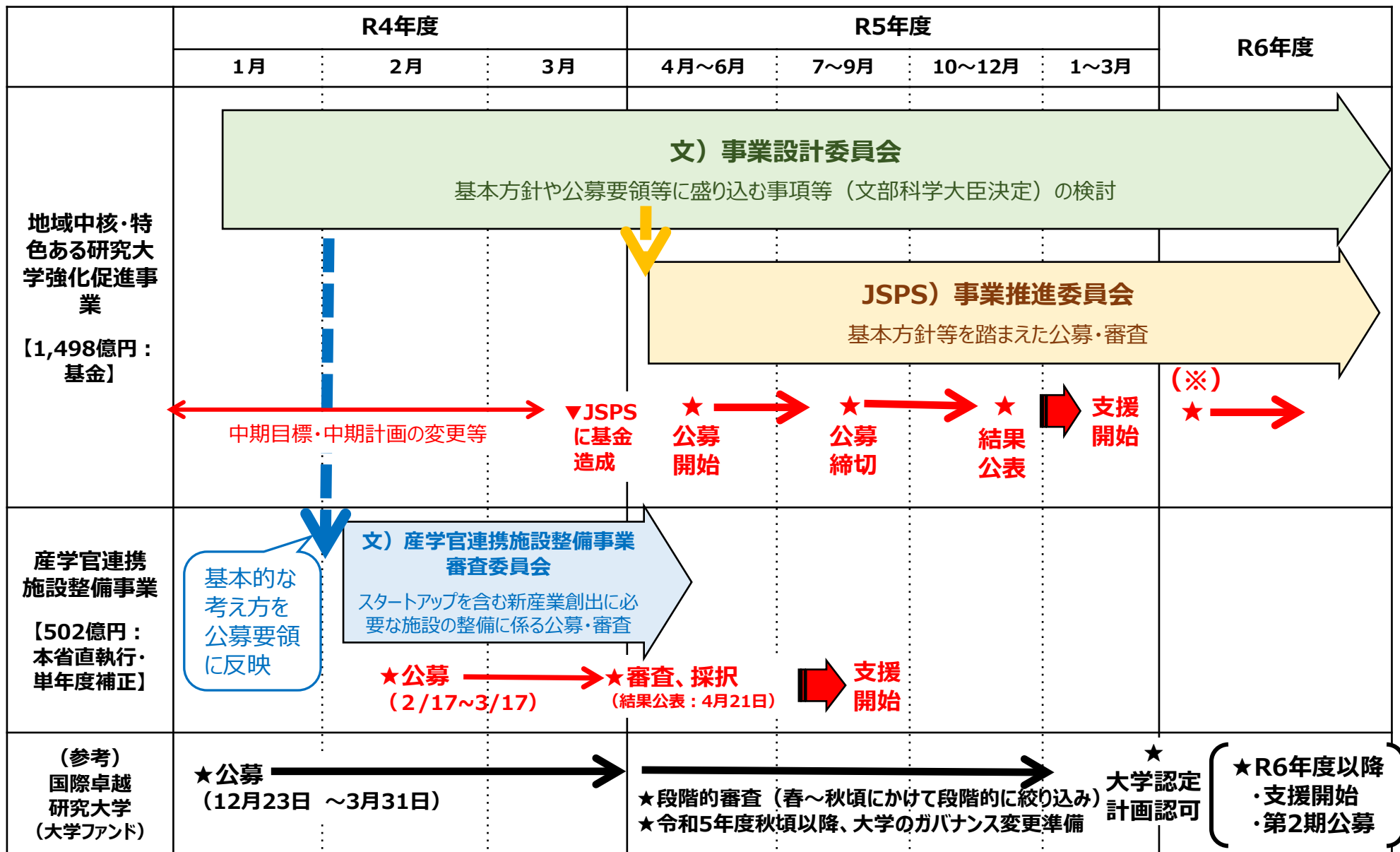
- 役割：公募・審査・進捗管理等を実施。その際、定期的に事業設計委員会に報告する。

→文科省事業設計委員会とJSPS事業推進委員会は、上記役割分担のもと、緊密に連携、大学への伴走支援を行う。



※本省で直接執行する「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」にも先んじて活用

# 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等と国際卓越研究大学のスケジュール



※公募や伴走支援の状況等や国際卓越研究大学の結果も踏まえて、柔軟に事業設計。

## 1. 趣旨・目的

- ・重要な社会インフラ基盤である大学には、新たな社会ニーズに積極的に応えていくことに留まらず、新たな価値創造を通じて、次代の社会構造の転換を促し得る大胆なビジョンを自ら提唱し、グローバルアジェンダを牽引することが期待されている。
- ・一方、近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と同時に、**地域中核・特色ある研究大学の機能強化が重要**
- ・そのため、強み・特色ある研究や社会実装の拠点等を核とした**研究力の向上戦略の下、その実現に向けて、全学としてリソースを投下し、研究活動の国際展開や社会実装の加速等**により研究力強化を図る環境整備を支援
- ・「地域中核・特色ある研究大学」として、以下のいずれか又は組み合わせた機能を有する大学であることを明示

- ① **強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能**
- ② 地球規模の課題解決や社会変革に繋がる**イノベーションを創出**する機能
- ③ **地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引**し、自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、**地域課題解決をリードする機能**

## 2. 申請方法等

- ・ **1大学1提案**。必要に応じ、連携機関を加えた形で申請。
- ・ 連携を行うことが目的ではなく、**学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携**

### 【大学間連携のイメージ】

特定の研究分野における一定規模の形成、研究と臨床の連携、地域の大学同士の連携による広域課題への対応、都市部のスタートアップ力の活用、研究支援の専門家集団の共有

※令和4年度に公募を行った国際卓越研究大学制度へ申請中の大学は、参画機関（本事業の経費の配分対象外）としての参画は可能。

※**公募・伴走支援の状況や国際卓越研究大学の採択結果等も踏まえて、令和6年度以降の公募について、柔軟に事業設計。**

## 3. 事業内容

- ・最大55億円／件×25件（**5年間、基金により継続的に支援**）

①専門人材・研究者の person 費、調査等（「戦略的実行経費」）：最大25億円程度／件

②研究機器購入費・設置経費等（「研究設備等整備経費」）：最大30億円程度／件

※①については、支援額を1件あたり25億円程度と画一にするのではなく、大学や取組の規模等に応じて支援額を設定

※②については、**連携大学に設置する場合には、連携大学ごとの支援上限額は15億円**。また、複数の提案に参画する場合においても、連携大学としての1大学への支援金額の上限は、15億円。

※大学の挑戦的な取組を機動的に支援できるよう、**基金の性質を踏まえた柔軟な支援方法を可能**としている。

- ・5年目を目途に評価を行い、**進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及び日本学術振興会において取組を継続的に支援（最長10年を目途）**

## 4. 申請書類・審査方法

- ・提出を求める申請書類は以下のとおり（連携大学においても、②については求めることとしている）。

①研究力が向上した10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るためのプロセスを示す「研究力の向上戦略」

②研究力の向上戦略の具体的な道行き（5年間）を示す「研究力向上計画」及び「資金計画」

※**必要に応じて、サイトビジット**等を通じ大学の現状を把握するとともに、提案大学との対話等を通じて最終的な採択大学を決定

※本事業は、**研究を補助する事業ではなく**、戦略的な経営を後押しする事業であることを踏まえ、**本事業を活用してこそ達成できる内容を申請**

※提案大学が、強化すべき機能の内容に応じたアウトカム及びアウトプットを測定する中長期的な指標やそれを達成するために必要なプロセスを測定する指標を設定

## 5. 大学への進捗管理・評価・伴走支援について

- ・文部科学省及び振興会は、我が国の研究力の向上の実現に向け、以下に示す役割分担の下、**採択大学の戦略の実現に向けて伴走支援**を行い、大学とともに取組を進める。また、それにあたって必要な進捗管理・評価も適切に実施する。その際、大学が評価疲れを起こさないように留意。

① 振興会は、支援期間の中間年（3年度目を目途）及び最終年（5年度目を目途）に評価を実施することを念頭に、振興会が選定するPD等による大学との対話を行いながら、進捗管理と研究力向上のために必要な指導・助言を展開。

（留意点）

- ・評価結果によって事業を中止する可能性があること。
  - ・**研究力向上計画及び資金計画については、大学ビジョンの実現のための柔軟な変更を可能**とすること。
  - ・必要な指導・助言を効果的に行うことができるよう、研究力の向上に向けた大学経営改革の実績を有する者、組織的な産学連携の取組に関する実績を有する者、研究力を活かした地域課題解決の取組に関する実績を有する者、海外の大学経営改革の知見を有する者をはじめ、**多様な専門的知見を有する者をPD等として選出**すること。
- ② 文部科学省は、
- ・上記に加え、各大学の研究力の向上戦略の実現に向けて、**測定指標の設定やそれを達成するための方策等について各大学との対話を行いながら提案を含めた支援**を展開（効果的な研究力強化を図るための他大学との連携の観点も含む）。
  - ・各大学の経営支援の観点から、必要に応じて経営コンサルティングファーム等を活用できる体制の構築も含め、伴走支援体制を整備
- ・産業界や地方自治体をはじめとした**社会から、知の価値に対する大学への投資を呼び込んでいく**ためにも、他省庁等とともに、本事業の取組を広く発信

# 地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業 採択状況

## 1. 公募結果

公募期間：令和5年2月17日（金）～3月17日（金）

採択件数：**30件**（提案件数：56件）

## 2. 審査方法

外部有識者により構成される事業審査委員会による書面審査、面接審査（一部の大学）の結果を踏まえ採択候補を選出。

## 3. 審査内容

- ①研究力の向上戦略の骨子（研究力が向上した10年後の大学像、そこに至るまでの過程）
- ②整備する施設の内容（戦略の実現に対する効果、整備計画の妥当性等）

| 国/公/私        | 提案大学（連携大学※）<br>参画機関※  |   |
|--------------|---|---|
| 国立大学<br>(22) | <b>弘前大学</b><br>京都大学／東京大学／九州大学／京都府立医科大学／名城大学／和歌山県立医科大学／静岡社会健康医学大学院大学／名城大学  | <b>豊橋技術科学大学（静岡大学）</b><br>東京工業大学／名古屋大学   |
|              | <b>山形大学</b><br>東北大学／会津大学  | <b>滋賀大学（滋賀医科大学／京都女子大学／京都橘大学）</b><br>情報・システム研究機構／一橋大学 ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター／京都大学 データ科学イノベーション教育研究センター／大阪大学 数理・データ科学教育研究センター／滋賀県立大学／長浜バイオ大学／国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター |
|              | <b>千葉大学</b><br>東京大学／筑波大学／東京理科大学 生命医科学研究所／理化学研究所／Center for Microbiome Innovation, University of California San Diego  | <b>神戸大学</b><br>広島大学／理化学研究所  |
|              | <b>東京農工大学（電気通信大学）</b><br>東京外国語大学  | <b>島根大学</b><br>東北大学／秋田大学  |
|              | <b>東京芸術大学（香川大学）</b><br>東京大学／東京医科歯科大学／東京工業大学   | <b>岡山大学</b><br>東京大学／理化学研究所  |
|              | <b>新潟大学</b><br>東京大学／東北大学／量子科学技術研究開発機構   | <b>広島大学</b><br>神戸大学／東北大学／Arizona State University   |
|              | <b>長岡技術科学大学</b><br>豊橋技術科学大学／国立高等専門学校機構／東京工業大学／大阪公立大学／会津大学／新潟薬科大学／産業技術総合研究所 生命工学領域／理化学研究所 バイオリソース研究センター／The University of Manchester, Faculty of Biology, Medicine and Health／University of Bristol, School of Chemistry | <b>愛媛大学（高知大学）</b>   |
|              | <b>金沢大学</b><br>東京大学／北陸先端科学技術大学院大学   | <b>九州工業大学</b><br>東京工業大学／長崎大学／情報通信研究機構／海洋研究開発機構／宇宙航空研究開発機構   |
|              | <b>山梨大学</b><br>信州大学   | <b>長崎大学（宮崎大学／鹿児島大学）</b>   |
|              | <b>信州大学</b><br>山梨大学   | <b>熊本大学</b><br>九州大学   |
|              | <b>浜松医科大学</b><br>静岡大学／豊橋技術科学大学／静岡理工科大学／光産業創成大学院大学   | <b>総合研究大学院大学（高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所・物質構造科学研究所・加速器研究施設・共通基盤研究施設）</b><br>新潟大学／岡山大学   |

※連携機関のうち、括弧内は施設整備支援が行われる「連携大学」、小文字はその他「参画機関」。



| 国/公/私  | 提案大学（連携大学※）<br>参画機関※   |
|--|--|
| 公立大学<br>（2）  | <b>横浜市立大学</b><br>神奈川大学／神奈川県立保健福祉大学／関東学院大学／慶應義塾大学 SFC研究所／慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科／横浜国立大学 |
|  | <b>大阪公立大学</b><br>東北大学  |
| 私立大学<br>（6）  | <b>自治医科大学</b>  |
|  | <b>慶應義塾大学</b><br>沖縄科学技術大学院大学   |
|  | <b>順天堂大学（山梨大学）</b>   |
|  | <b>藤田医科大学（浜松医科大学）</b><br>自然科学研究機構 生理学研究所・基礎生物学研究所・分子科学研究所・生命創成探究センター                 |
|  | <b>立命館大学</b><br>東京大学／順天堂大学／滋賀大学／滋賀医科大学／大阪体育大学／産業技術総合研究所／国立長寿医療研究センター／自然科学研究機構 生理学研究所 |
| <b>沖縄科学技術大学院大学</b><br>慶應義塾大学／琉球大学／沖縄工業高等専門学校／沖縄県立芸術大学／東京大学／京都大学／東北大学／大阪大学／九州大学／東京工業大学／筑波大学／一橋大学／理化学研究所／Harvard University／Stanford University／Massachusetts Institute of Technology／University of Oxford／University of Cambridge／University of California San Diego／University of Hawaii／James Cook University／Sorbonne Université／Ecole Pratique des Hautes Etudes／Centre national de la recherche scientifique／Max Planck Institute for Brain Research／Max Planck Institute for Polymer Research／Weizmann Institute of Science／Catalan Institute of Nanoscience and Nanotechnology |  |

※連携機関のうち、括弧内は施設整備支援が行われる「連携大学」、小文字はその他「参画機関」。

# 今後に向けての「地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業」事業審査委員会の総評①

- 本事業では、「研究力の向上戦略の実現可能性や優位性・発展性」、及び「施設の整備内容の有効性や妥当性等」の双方の観点から審査を行った結果に基づく相対評価により、採択大学を決定しました。
- 本事業では、研究力の向上戦略に関して意欲的な内容を含む申請が見られるものの、戦略やそれを実行するための取組について、解像度を高めたり、具体化を進めたりといった深掘りした検討が必要と考えられる内容を含む申請も多くありました。
- 日本の研究力をけん引する研究大学群の一翼を担っていただくうえで、それぞれの大学が有する研究力の特色や強みを踏まえた大胆かつ実効的な改革によって、学内の他の組織等に研究力強化の効果を波及させる取組が必要と認識しています。
- 本事業に申請した全ての大学においては、今後公募予定の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」（以下「基金事業」という）の申請に向けて、本委員会の総評及び個別のコメント等も踏まえつつ、日本の研究力をけん引する研究大学群の一翼を担っていくことを意識して、更なる高みを目指して研究力の向上戦略の深掘りを進めてください。
- なお、採択された大学においては、基金事業の申請にあたって、整備する施設との相乗効果を生むことを目指した提案を立案することも期待します。また、施設の整備計画の実施に当たり、文部科学省には、その進捗を注視しつつ適時適切にサポートすることを求めます。
- そのほか、研究力の向上戦略の検討・策定や、その戦略を実行するための取組の推進にあたっては、以下の事項も十分に留意してください。

# 今後に向けての「地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業」事業審査委員会の総評②

- 当委員会としては、これらの事業も活用しながら、日本を代表する地域中核・特色ある研究大学へと発展していただくことを期待します。

## ① 戦略の検討にあたって

- 日本の研究力をけん引する研究大学群の一翼を担っていくことを意識して、これまでの研究拠点の活動で何ができて何ができないかを分析したうえで、十分な研究規模や実績を有する研究拠点の強みや特色を核とした取組の更なる発展や、学内や社会に新たな展開をもたらすために、どのような研究力の強化策が必要かの深掘りをする事
- 強化したい研究分野や社会実装を目指すテーマにおけるベンチマークを明確化するとともに、強みが見える指標のみを自大学の都合に合わせて選択的に抽出するのではなく、客観的かつ多面的なアウトプット・アウトカム指標から徹底的に研究力を分析し、機能ごとにその実現に向けたロードマップ及びマイルストーンを設けること。その中で、研究者・研究支援者等の育成・採用・獲得戦略の検討にあたっては、時間軸や人数等の定量的な内容を含めるとともに、その環境を持続できるよう、維持・向上させるための仕組みの検討も行うこと
- 大学において地域課題解決を目指す場合、地域の課題が何で、その中で優先的に取り組むべき事項を把握したうえで、研究拠点の強みや特色をベースに地方自治体等との実効的な連携を通じた戦略を立案すること

# 今後に向けての「地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業」事業審査委員会の総評③

## ② 戦略の策定、及び戦略を実行するための取組の推進にあたって

- コアとなる研究者やそれを取り巻く研究の厚み、これらを活かすガバナンスを通じて、根拠ある10年程度先の将来予測の下に目指すべき大学ビジョンを描き、そこからのバックキャストにより、更なる研究の質の維持・発展や外部資金の獲得、卓越した研究者及び支援人材の獲得等が可能となる戦略を立て、戦略を実行するための取組を推進していくこと
- 特定の研究分野やセンターのみを中心とした研究力強化策だけでなく、これらの分野を強化しながら、他分野や学内の他部門への成果の拡張、若手人材の育成など波及効果を期待できる戦略を立て、戦略を実行するための取組を推進していくこと  
(例：強みのある分野と他分野の融合研究の推進や強みのある分野での教員の人事・採用戦略の横展開等)
- 大学間連携を行う場合には、大学ごとに何を強化するために、学内に何が不足していて、それをどこと連携してどう補うと、どう強くなれるかといった明確な戦略性のもと、他機関との連携等を通じて自大学の強みを更に発展させることが必要であり、単なる他機関との共同研究の推進でなく、戦略性や一定の規模感を備えた連携効果が高い方策を立て、戦略を実行するための取組を推進していくこと

以上

# 文部科学省HP

## 「地域中核・特色ある研究大学の振興について」



以下の基本方針等を掲載（R5.4.14付）

- 地域中核研究大学等強化促進基金の運用基本方針
- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の制度骨子

# 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」 事前相談の受付について

- 公募開始までは申請にあたっての事前相談を受け付けております。  
オンラインでの相談も可能です。
- 事前相談をご希望の場合は、  
以下の必要事項を記載の上、連絡先アドレスにメールでご連絡ください。

## 必要事項

- 希望の方式（対面・オンライン）
- 参加者の人数、主な参加者の役職
- 希望日程（複数）

## 連絡先アドレス

（宛先）region@mext.go.jp  
（CC）jsps-chukaku@jsps.go.jp

# 共同利用・共同研究システム形成事業

～全国の国公私立大学のポテンシャルを引き出す共同研究システムの構築（総合知による社会変革）～

令和5年度予算額

（前年度予算額

662百万円

260百万円）



文部科学省

## 背景・課題

- ・我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要**。
- ・他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中で、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- ・また、「**総合知**」による**社会変革が求められる中**、研究組織間の連携を促進する際には、**分野間の連携を促進**することが同時に求められている。

## 事業概要

これまで **大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点** の役割 **個別の研究分野における中核（ハブ）**



新しい **機能**

**異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供する**  
**分野を超えたネットワークを形成**



## 【事業内容】

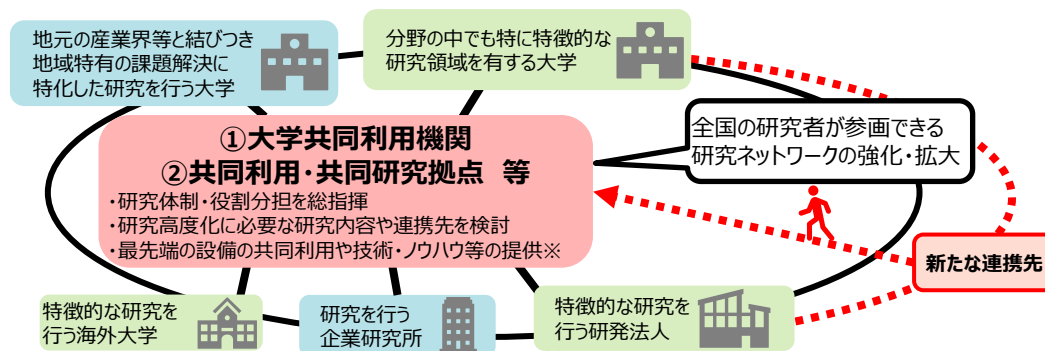
特色ある共同利用・共同研究拠点に対する支援に加え、新たに「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」を開始。

全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- ・学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援（人材育成や国際展開の観点を奨励）  
※支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定。
- ・ステージメントを設定し、最長10年支援

## 【支援要件】

- ✓ 全く新しい学際研究領域コミュニティの形成に資する研究機関間の連携（異分野の研究機関間の連携ハブとなること）
- ✓ 共同研究機能の強化に資する、研究マネジメント体制の構築
- ✓ 構成する研究機関が所属する法人本部のコミットメント
- ✓ 機関独自の未来ビジョン形成に基づく学際研究領域の開拓
- ✓ 連携を通じた一貫通貫の研究システム・研究環境の構築（理論～実験・実践～データ解析等）
- ✓ 技術職員等の高度な専門職人材の育成・確保
- ✓ 次世代を担う人材育成



※施設・設備等については、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等とも連携

全国の研究者が参画可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、新しい**学際研究領域のネットワーク形成・開拓**

- 全国の国公私立大学に存在する高いポテンシャルを持つ研究者が**新たな学際的な研究に参画する機会を創出**
- 我が国としての、**新分野の開拓機能を強化**するとともに、全国的な**次世代の人材育成にも貢献**
- **アカデミアからの発想・取組が先導**し、後追いではない**新たな社会・産業構造をデザイン**



# 「学際領域展開ハブ形成プログラム」公募要領（案）について（ポイント）

## 1. 対象機関及び事業概要等

### （1）公募対象とする機関

申請機関：本プログラムにおいて中核となる機関。国公立大学の共同利用・共同研究拠点、大学共同利用機関等。

参画機関：申請機関が、本プログラムを通じて、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）を形成する上で連携する機関。（複数でも可能）

### （2）事業内容

大学共同利用機関や国公立大学の共同利用・共同研究拠点等が、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）の形成等に関する計画と、当該計画に基づく新分野への展開、次世代の人材育成、新たな産業連携の創出等に関する構想の実現を推進。

### （3）採択予定件数及び経費

・採択予定件数：4～8件程度 ・経費：1件あたり5千万円を基準に、申請内容や分野の特性等を踏まえた事業規模を申請可能とする※。  
※申請可能な費目：人件費、事業推進費、設備備品費

### （4）支援期間及び評価

本プログラムによる支援期間は最長10年間、5年目終了時を目途に中間評価を実施。

### （5）関連施策との関係

- 国際卓越研究大学に申請中の大学にある共同利用・共同研究拠点等が申請機関や参画機関となることは可能。ただし、本プログラムの補助期間中に実施機関が属する大学が国際卓越研究大学に認定された場合、当該大学の国際卓越研究大学研究等体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と本プログラムの取組で重複が生じないように支援。
- 本プログラムにおける申請機関や参画機関が所属する大学は、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に並行して申請可能。「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」で整備する設備等を、本プログラムでも活用し、大学の枠を超えて、より多くの研究者が共同で利用し、共同研究を行う機会を提供するなど、両事業計画間の連携を推奨。

## 2. 審査

ア) 「全体計画と構想」 イ) 「実施・連携体制」  
ウ) 「波及効果」 エ) 「各年度の計画」  
オ) 「これまでの活動実績」の観点について、  
文部科学省が設置する有識者の審査委員会による審査・採択。

## 3. スケジュール

- 公募開始は5月中旬を目途に調整中。
- 募集期間として約1か月程度を設定。（6月末に申請の〆切予定）
- 7月～8月中旬に審査、8月下旬に審査結果の公表。
- 9月～10月上旬に事業開始を予定。
- 本事業に関する問い合わせ先：大学研究基盤整備課企画指導係  
TEL：03-6734-4169（直通）、03-5253-4111（内線：4169）  
E-Mail：gakkikan@mext.go.jp



# 国立大学改革の推進

令和5年度予算額

国立大学法人運営費交付金

1兆784億円 (前年度予算額 1兆786億円)

国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

50億円 (前年度予算額 50億円)

令和4年度第2次補正予算額

239億円



文部科学省

## 自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

### ミッション実現・加速化に向けた支援

#### 改革に積極的な大学の教育研究活動基盤形成

#### ✓教育研究組織の改革に対する支援 77億円 (新規分)

※継続分83億円と合わせて、総額160億円

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を強力に推進

大学の枠を越えた

知の結集による研究力向上

#### ✓共同利用・共同研究拠点の強化 47億円 (+1億円)

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点としての基盤的な活動を支援

#### ✓世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進 209億円 (対前年度同額)

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等 131億円 (+3億円)

### 我が国の次世代を担う人材養成



### 多様な学生に対する支援の充実

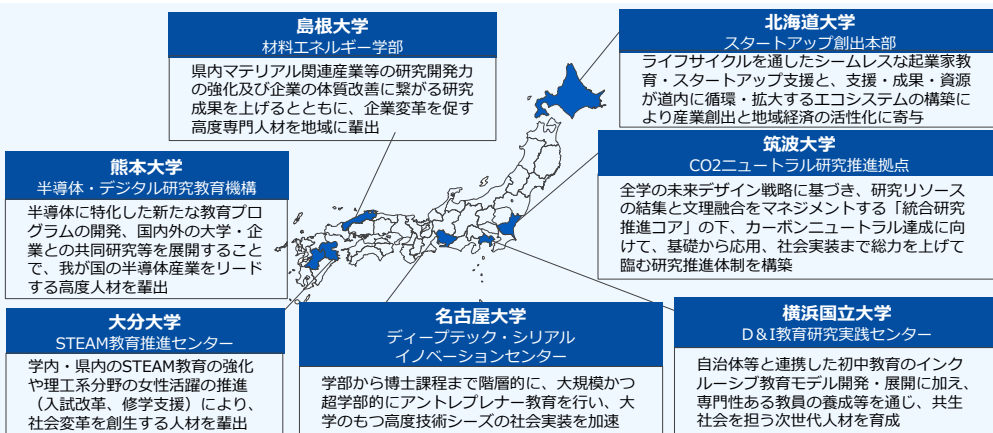
- 大学院生に対する授業料免除の充実 159億円 (+9億円)

※このほか、障害のある学生に対する支援や、新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

### 数理・データサイエンス・AI教育の推進

12億円 (対前年度同額)

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材養成を推進



#### ✓教育研究基盤設備の整備等 105億円 (+36億円)

- ポスト・コロナや、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備など、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

### 改革インセンティブの向上

#### 成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施
- より実効性のある仕組みとするため、多くの大学が達成している指標を見直すとともに、研究に関する指標を中心に、実績・成果の伸びを重視

配分対象経費 1,000億円 配分率 75%~125%

※指定国立大学法人は70%~130%

### 国立大学の経営改革構想を支援

#### 国立大学経営改革促進事業 50億円 (対前年度同額)

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

## 背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う「国際頭脳循環のハブ」**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始から15年間を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築**。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学の頭脳循環を10~20年先を見据えた視座から飛躍・発展**させていくことが必要。

(WPIにおいて、COVID-19の拡大により停滞した国際頭脳循環を活性化するため、新ミッションの下、2022年度に整備する新規拠点も含め、国際頭脳循環のハブ拠点形成を計画的・継続的に推進。(統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日 閣議決定))

## 事業概要

**3つのミッション**を掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進し**、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

## 3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

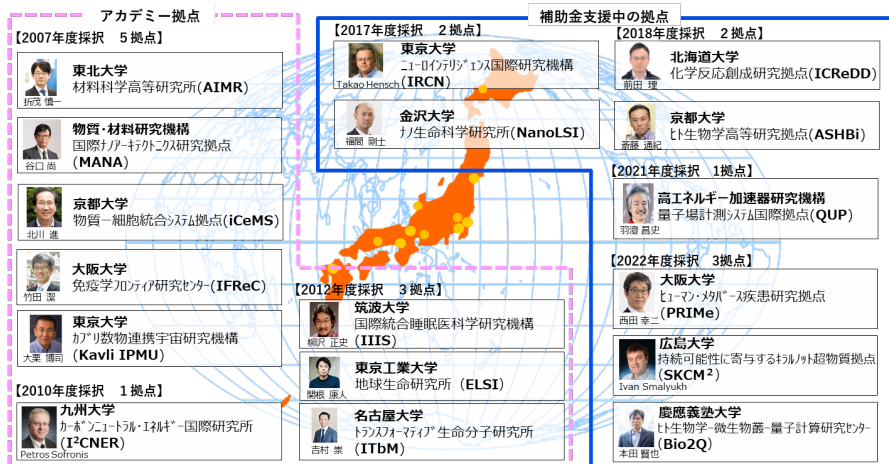
次代を先導する価値創造

## 【令和5年度予算額のポイント】

- **WPI CORE (伴走成長方式) : 令和5年度 2拠点 (新規)**  
当初段階では現行のWPIの7割程度の要求要件として、適切なステージゲート審査の上、段階的に拠点形成を推進。  
※なお、複数の機関がアライアンスを組む形で1つの提案を行うことも可能

## 現行のWPI拠点一覧

※令和4年10月時点



## 新たに創設する支援方式

### ◆ WPI CORE (伴走成長方式)

- 予算規模 **5年目までにステージゲート審査を行いステップアップ**
  - ステップアップ前: **5億円/年 × 最長5年目まで**
  - ステップアップ後: **最大7億円/年 × 残期間 (計10年間)**  
(ステップアップ後、補助期間終了時の影響を緩和しつつ、事業評価や民間資金の獲得状況などに応じた支援を行い、期間内における円滑な自立化に向けた取組を促進。)
- 対象機関 1 機関による提案
- 拠点規模 **ステージに応じた拠点規模を設定**
  - ステップアップ前 **トップレベルPI : 5~7人以上**、拠点人員: **総勢50人以上**
  - ステップアップ後 **トップレベルPI : 7~10人以上**、拠点人員: **総勢70~100人以上**
- 対象領域 基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
- 外国人比率等 研究者の**30%以上が外国からの研究者**  
事務・研究支援体制まで**英語が標準環境**
- 事業評価 ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※**研究プロジェクト費は除く**

※なお、**複数の機関が強固な連携 (アライアンス) を組む形で、1つの提案を行うことも可能**

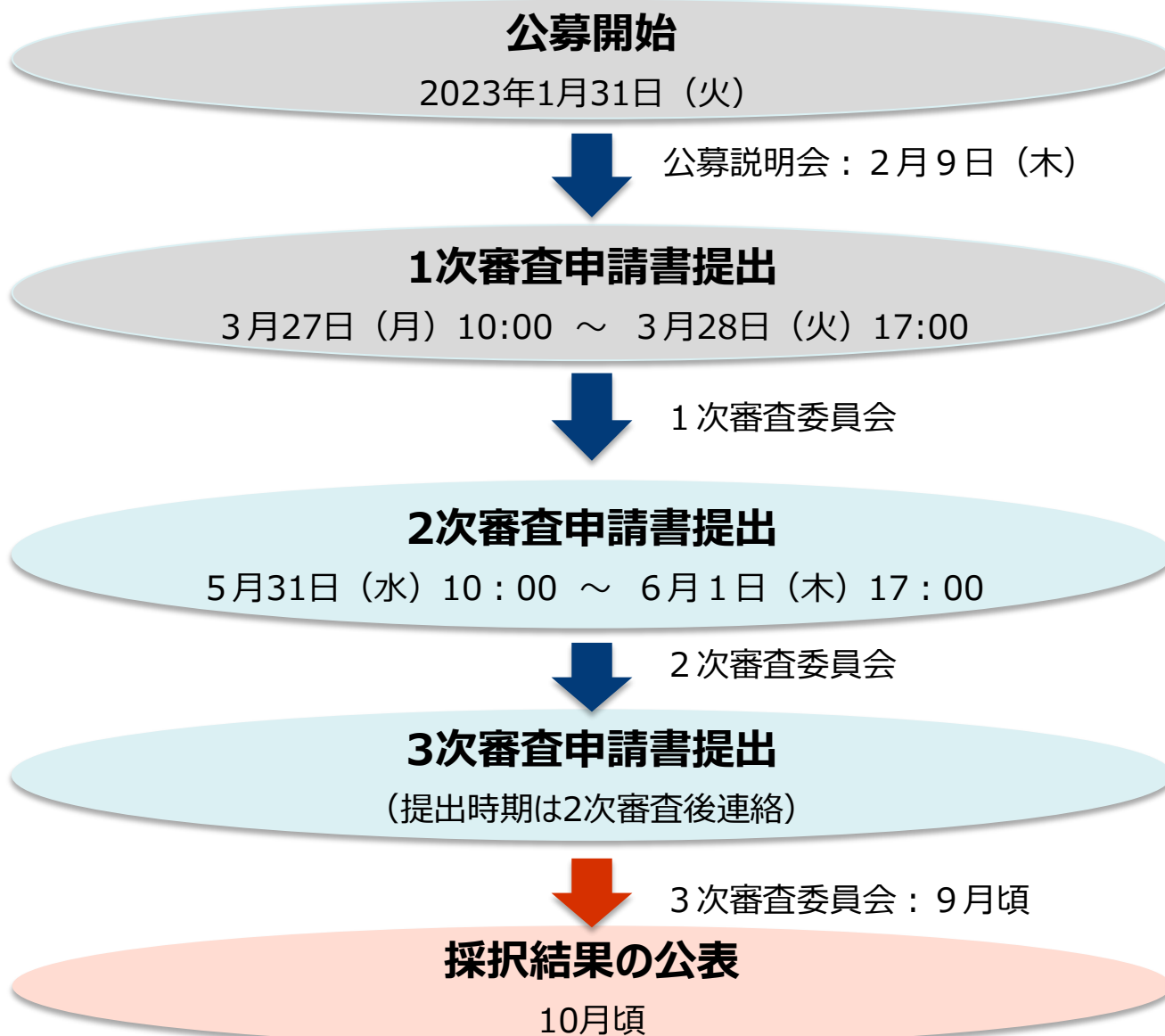
## これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準 (概ね20~25%) を維持**
- 「**アンダーワンルーフ**」型の研究環境の強みを活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 高度に国際化された研究環境を実現 (外国人研究者割合は約3割以上、ポストドクは全て国際公募)
- 民間企業や財団等から**大型の寄附金・支援金を獲得**



例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約 (10年で100億円+a)  
東京大学Kavli IPMUは米国カプリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

異分野融合を促す研究者交流の場 (新型コロナウイルス感染症拡大前のKavli IPMUの様子)



2023年度の公募情報につきましては、日本学術振興会(JSPS)のHP  
([https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/01\\_koubo.html](https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/01_koubo.html))からご確認いただけます。

**背景・課題**

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、**ウイズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

【経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定）抄】  
 ・**地域の中核大学等**が、特色ある強みを発揮し、地域の経済社会の発展等への貢献を通じて切磋琢磨できるよう、**産学官連携など戦略的経営の抜本強化**を図る。

【デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月閣議決定）抄】  
 ・「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」の改定を順次図りつつ、特色ある強みを活かしたイノベーションにより、新産業・雇用創出等を図るため、「**共創の場形成支援プログラム**」等を通じ、各地における持続的な産学官共創システムの構築を促進する。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】  
 四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

**事業内容**

- **ウイズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等を踏まえ、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。**

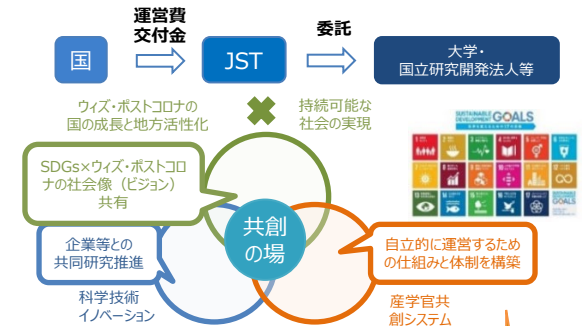
(3つのポイント)

- 「**人が変わる**」  
SDGs×ウイズ・ポストコロナに係るビジョンを共有
- 「**大学が変わる**」  
持続的な産学官共創システムの整備・運営
- 「**社会が変わる**」  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウイズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

**産学官共創拠点を自立的に運営**するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。**ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



連携のイメージ



| 連携のイメージ     | 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) | 育成型   | 本格型   | OPERA (継続のみ)   |
|-------------|--------------------------|---|---|--|
| A 大学・研究開発法人 | COI-NEXT                 | 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。 | ①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。 | 民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。 |
| B 企業        |                          | 支援規模：3千万円程度/年<br>支援期間：2年度程度<br>支援件数：18拠点程度（新規6拠点程度）                           | 支援規模：～4億円程度/年<br>支援期間：最長10年度<br>支援件数：30拠点程度   | 支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年<br>OI機構連携型 1億円/年<br>支援期間：原則5年度(育成型6年度)                            |
| C 自治体       |                          |   |   |  |

産学官連携の一体的推進型  
プラットフォームの形成

# 共創の場形成支援プログラム 各分野概要

|                      | 共創分野  |   | 地域共創分野   |   | 政策重点分野  |
|----------------------|---|---|--|---|---|
|                      | 育成型   | 本格型   | 育成型  | 本格型   | 本格型   |
| 対象分野                 | 科学技術分野全般                                      |   | 科学技術分野全般   |   | 国家戦略に基づき文科省が指定するもの<br>(例：グリーン成長戦略)                                      |
| 課題提案者                | 大学等を代表機関とする3機関以上の連名<br>(うち、少なくとも1機関は企業であること)  |   | 大学等を代表機関とする3機関以上の連名<br>(少なくとも、企業、自治体からそれぞれ1機関以上<br>参画していること) |   | 大学等を代表機関とする3機関以上の連名<br>(うち、少なくとも1機関は企業であること)                            |
| 内容                   | 本格型への<br>ステップアップ                              | 知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、<br>ウィズ/ポストコロナ時代の社会ビジョン実現を目指す、<br>自立的・持続的な産学官共創拠点の形成 | 本格型への<br>ステップアップ   | 地方大学等を中心とし、地域<br>(自治体、企業等)とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域共創拠点の形成 | 国の重点戦略(政策重点分野)を踏まえた自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を推進                                |
| 拠点ビジョン<br>(ありたい社会の姿) | 国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、<br>10~20年後の未来のありたい社会像 |   | 地域の社会課題を捉えた、<br>おおむね10年後の未来のありたい社会像                          |   | 国の重点戦略に基づく、10~20年後の未来のありたい社会像   |
| 委託費<br>(間接経費含む)      | 2.5千万円/年度                                     | 最大3.2億円/年度  | 2.5千万円/年度  | 最大2億円/年度  | 政策重点分野ごとに設定   |
| 支援期間                 | 2年  | 最長10年   | 2年   | 最長10年   | 最長10年   |
| 拠点数                  | R2 12拠点<br>R3 5拠点<br>R4 4拠点                   | R2 1拠点<br>R3 2拠点<br>R4 9拠点<br>(うち4拠点昇格分)<br>R5 2拠点(昇格分)                     | R2 -<br>R3 8拠点<br>R4 8拠点                                     | R2 -<br>R3 2拠点<br>R4 3拠点<br>R5 5拠点(昇格分)   | R2 バイオ分野 2拠点<br>量子技術分野 2拠点<br>環境エネルギー分野 1拠点<br>R3 公募なし<br>R4 量子技術分野 1拠点 |
| R5新規採択件数             | 2件程度  | 育成型からの昇格分   | 4件程度   | 育成型からの昇格分   | -   |

※育成型により新規採択を行い、育成期間中に必要な伴走支援を行った上で、本格型への昇格というパスに一本化。

# 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 拠点マップ

R2年度採択拠点
 

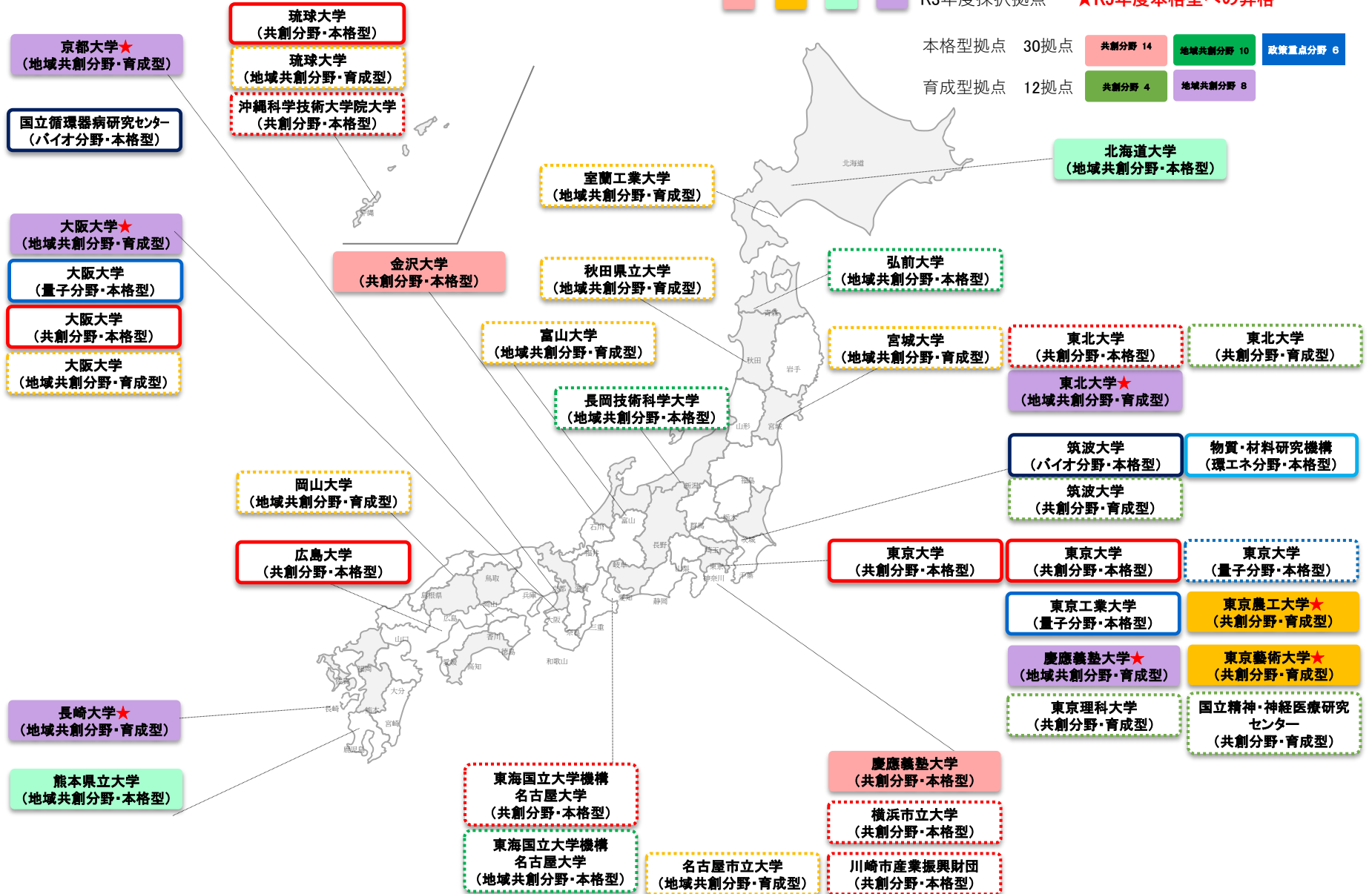


 R4年度採択拠点

R3年度採択拠点
 ★
R5年度本格型への昇格

本格型拠点 30拠点
 共創分野 14
地域共創分野 10
政策重点分野 6

育成型拠点 12拠点
 共創分野 4
地域共創分野 8



## 1. 総合振興パッケージによる支援全体像

## 2. 大学自身の取組の強化に向けた具体策

- ①地域中核・特色ある研究大学の振興
- ②大学(領域)を超えた連携の拡大・促進
- ③魅力ある拠点形成等による大学の特色化

### **(参考) 関連施策の状況について**

- ①**研究大学強化促進事業の事後評価**
- ②**創発的研究支援事業における研究環境改善支援**

# 研究大学強化促進事業の事後評価について（概要）

## 目的

- 事業実施機関における取組の成果や課題等を確認し、今後の研究力強化に向けた取組の発展に資するとともに、10年間にわたる事業全体の成果や課題等を総括する。
- 評価を通じて得られた結果や収集した情報は、我が国全体における研究力強化に関する施策の検討にも活用予定。

## 評価主体

研究大学強化促進事業推進委員会（委員長：稲永 忍 長崎県立大学法人理事長）

… 外部有識者で構成される委員会。毎年度、事業のフォローアップを実施。

## 評価プロセス

書面評価 R4.9月～

ヒアリング等 R4.10月～

評価案の調整 R4.12月～

事後評価結果決定 R5.3月

※ 評価結果を踏まえて各機関の取組が切れ目なく継続・発展できるように、補助事業最終年度である令和4年度中に実施。

## 評価内容

| 要素            | 概要   | 指標・観点の例   |
|---------------|--|---|
| 1. 客観的指標の推移   | 事業開始から事後評価実施前年度まで(H25～R3)のデータに基づき測定                    | ・競争的資金の獲得状況（科研費採択数、採択率、配分額等）<br>・研究成果（論文のQ値、国際共著率）<br>・産学連携（企業からの共同研究等受入額、特許権実施等収入）         |
| 2. 事業期間中の活動   | 採択時の「研究力強化実現構想」と中間評価時に設定した「将来構想」に対する達成状況に基づき評価         | ・研究環境改革の実績（研究マネジメント体制整備、研究IR、人材育成等）<br>・他機関へ展開可能な取組<br>・成果に至らずとも挑戦的であった取組<br>・URAによる研究力強化事例 |
| 3. 事業終了後の将来計画 | 今後5年間程度を見据えて、学長等のリーダーシップの下で、研究力の更なる強化・発展を図っていくための計画を評価 | ・活動実績の把握・分析と計画への反映<br>・機関の戦略や社会的要請への対応<br>・計画の実現可能性<br>・財政措置を含む自主展開に係るビジョン                  |



## 事後評価結果概要（総括）

---

評価の結果、全ての機関において、それぞれのトップマネジメントのもと、**将来構想に基づく多様な取組が展開**されており、**研究マネジメント人材であるURAの定着・拡大に大きく寄与**するとともに、研究時間の確保に取り組むなど**積極的な研究環境の改善が図られてきた**ことが確認できた。

そして、それらの取組は、**競争的資金の獲得や論文の創出、企業からの産学連携収入等の伸長**として結実するとともに、将来的にも、**学長等の強力なリーダーシップのもとで、研究力の更なる強化・発展を図っていくための計画が講じられている**点も認められた。

なお、論文に関しては、総論文数をはじめとする研究の「量」や国際共著論文等の「国際性」について全体的に上昇傾向であることが確認できたが、一方で、トップ10%論文数等の研究の「質」の面では伸びが低調であり、今後の要因等の分析と改善が期待される。

○事後評価報告書（全体版）

[https://www.mext.go.jp/content/20230322-mxt\\_gakjokik-000028949\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230322-mxt_gakjokik-000028949_1.pdf)

## 事後評価結果概要（今後の期待）

---

10年間にわたる本事業の推進によって、採択された22機関は、本委員会のフォローアップ等を通じた指摘に適切に対応しながら我が国を代表する研究機関として成長を遂げ、我が国全体の研究力向上に寄与してきた。

事業を推進してきた各機関においては、これまでの取組を基礎としつつも、**不断の自己改革によって一層の発展に切磋琢磨**するとともに、機関間の競争だけでなく、研究大学コンソーシアム等のネットワーク機能も活用しながら、**機関間の共創によって、我が国全体の研究力の底上げに取り組むことを期待**する。

一方で、世界に目を向けてみると、Top10%論文数が世界で12位に後退するなど、我が国の研究力の相対的な地位の低下が課題として指摘されている。

こうした背景のもと、政府においては、「大学ファンド」の創設や「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」等の関連施策を通じて、**大学等の研究力向上策の抜本的な強化に着手**している。これらの**施策の推進にあたっては、本事業によって得られた貴重な情報や知見等も十分に活用しながら、施策効果の最大化に努められることを期待**する。

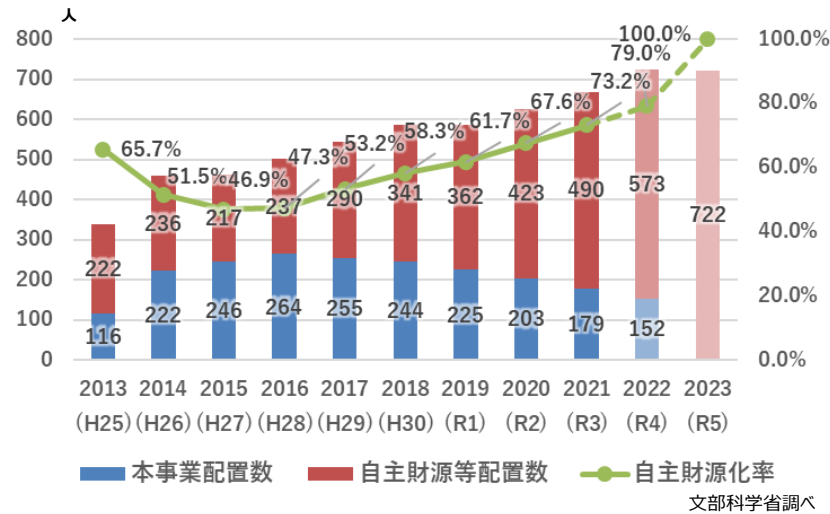
# 事後評価結果（評価分布）

| 評点区分<br>(評点の目安)   | 事後評価<br>結果     | 機関の分布   |
|---|----------------|---|
| <b>S</b><br>(特筆すべき成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が大いに期待できる)               | 8機関<br>(36.4%) | 東北大学、東京工業大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、早稲田大学、自然科学研究機構                                |
| <b>A</b><br>(想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる)                  | 11機関<br>(50%)  | 北海道大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、電気通信大学、豊橋技術科学大学、名古屋大学、神戸大学、熊本大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学 |
| <b>A-</b><br>(想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる)                 | 3機関<br>(13.6%) | 九州大学、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構  |
| <b>B</b><br>(おおむね成果を上げているが、将来計画に基づく事業終了後の発展には一層の努力が必要である)           | —              | —   |
| <b>C</b><br>(想定を下回る成果であり、将来計画に基づく事業終了後の発展は難しいと思われるので将来計画の再検討が必要である) | —              | —   |
| <b>D</b><br>(想定を大きく下回る成果であり、将来計画に基づく事業終了後の発展が見込めない)                 | —              | —   |

一部課題のある機関はあるものの、**全ての機関が想定された以上の成果**を上げており、  
**今後の発展が期待**できる。

# 研究マネジメント人材の定着・拡大

採択機関におけるURA配置  
状況推移

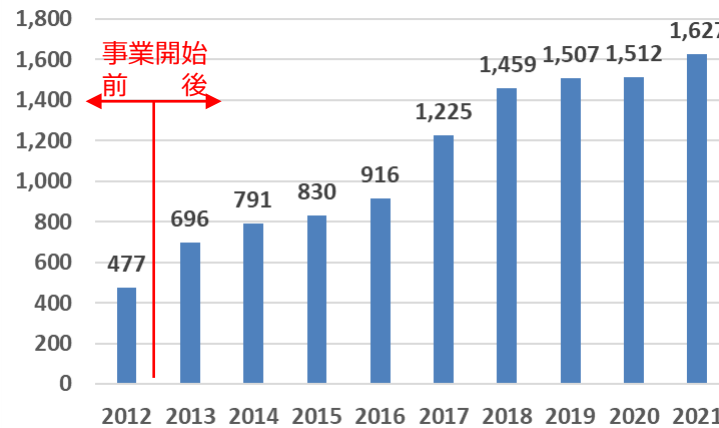


採択機関における  
自主財源によるURA雇用人数  
13年 **222人** → 23年 **722人 (予定)**



全国のURAの**約4割**を  
本事業採択機関が占めている  
(日本全体で1,627人に対して本事業669人)

国公私立大学等における  
URA配置状況



「大学等における産学連携等実施状況について」を基に表を作成

**自主財源によるURA雇用人数を3倍超に拡大。**

我が国の研究大学における**URAシステムの定着・拡大に貢献。**

# 研究環境の改善（機関における取組例）

## URA体制の整備と活動実績

**URAが主導する国際研究ネットワークの構築**  
 URAがプログラムコーディネーターとなり、世界トップクラスの研究者を招へいし、約3ヶ月程度の集中的議論を行う訪問滞在型の研究プログラム「知のフォーラム」を実施。若手研究者や大学院生が世界の第一線級の研究者と身近に触れ合う環境を醸成し**国際社会を先導する指導的グローバル人材の育成に取り組んでいる。**  
 （東北大学）



**日本最大級のURA体制による切れ目ない支援**  
 多様な業務に効果的・効率的に対応するために、約50名規模のURAを一元化した組織を構築。全学の組織横断的なハブ機能をもつことにより、**情報を集約し研究力強化施策を企画・立案**するとともに、**研究プロジェクトの企画から成果発信までを戦略的にサポート。**（京都大学）

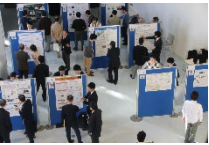


**URAの分析力等を活かした戦略的な取組**  
 欧州中心に強いコネクションを持つURAによる企画・調整の結果、欧州中心に多数のパートナー機関を獲得し、国際研究拠点形成プログラムの立ち上げに成功。また**URAによる分析に基づき、「光合成」、「量子科学」、「超電導」の3研究領域を設定して重点支援**（研究者の重点配置等）を実施。  
 （岡山大学）

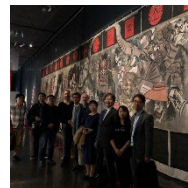


## 国際共同研究・異分野融合研究の推進

**異分野融合研究の推進**  
 URAが中心となって「Tokyo Tech Collabo Maker」や学内ファンドによる支援等に取り組み**学内における融合研究を推進し28件の異分野融合研究を創出**するとともに、四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム発足により、工学、医学、法学、民俗学といった様々な専門的な見地から多角的な議論の場を形成した。（東京工業大学）



**「研究の事業化」・「国際研究大学」の実現**  
 英・バーミンガム大学との研究連携プログラムにおいて、URAが中心となり事前調査から成果公開まで一貫通貫の支援を実施。**得られたノウハウをモデル化して他の海外大学との共同研究に展開。**また国際研究大学としての地位確立の担い手となる**中堅・若手研究者をトップダウンで選定し、重点的に支援**を行うプログラムについて、URAが研究計画の設計段階から関与。  
 （早稲田大学）



**組織を越えた新たな共創環境の構築**  
 URAの研究支援活動をDX化するためのプラットフォームを幹事機関として研究大学コンソーシアム参画機関と協力して整備。これにより**研究者情報やURA間で共有し、分野や機関を越えた共同研究の創出が出来る場を提供する我が国の研究大学等の共創環境を構築。**（自然科学研究機構）

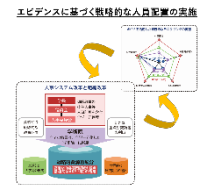


## 若手支援及びダイバーシティ促進に係る取組

**寄附金等を活用した若手研究者等の育成**  
 産業界や各種団体などからの**寄附金等を活用し世界最高水準の学術研究を推進する国際的に卓越した若手研究者を雇用・育成する基盤**として高等共創研究院を設置。若手研究者の育成とともに、**卓越した女性研究者の活躍基盤**としても機能。（大阪大学）



**Eビデンスに基づく戦略的な人員配置の実施**  
 毎年度教員措置方針を定め、**若手教員、女性教員、外国人教員の採用を促進する人事にポイントを重点配分**している。また**教育・研究の両面で測る独自の指標に基づき人員配置**を実施することで若手教員の雇用・育成を推進。（広島大学）



# 研究力向上に係る指標の推移



## 論文生産状況

増減率

08-12年

18-22年

総論文数

**12.2%**増

**296,973**報



**333,078**報

国際共著論文率

**37.0%**増

**24.3%**



**33.3%**

Top10%論文率

**13.3%**減

**10.5%**



**9.1%**

研究大学コンソーシアム調べ（Scopus/SciValによる）  
※採択機関全体における2008-2012年、2018-2022年の比較



## 産学連携状況

増減率

09-11年

18-20年

共同研究・受託研究  
受入額

**231.5%**増

**71,988**百万円



**166,716**百万円

特許権実施等  
収入額

**408.3%**増

**2,124**百万円



**8,671**百万円

「大学等における産学連携等実施状況について」を基に表を作成

論文の「量」、「国際性」が上昇傾向であるが、「質」の面の向上までには至っていない。

産学連携については、「企業との研究開発」、「技術移転」が拡大傾向。

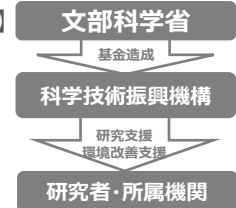
## 事業の概要

自由で挑戦的・融合的な構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける**独立前後の多様な研究者**を対象に、**最長10年間の安定した研究資金**と、**研究者が研究に専念できる環境の確保**を一体的に支援する。

応募要件：大学等における**独立した／独立が見込まれる研究者**  
 ■博士号取得後15年以内（出産・育児等ライフイベント経験者は別途要件緩和）

採択予定件数：**750件程度** 注：令和4年度第2次補正予算により措置（公募回数は調整中）  
 [参考：これまでに実施した3回の公募により、774件を採択]

【事業スキーム】



## 特徴

**研究資金と研究環境の一体的な支援**のもと、挑戦的な研究を「**創発の場**」を形成しつつ強力に推進

**(700万円/年(平均)+間接経費) × 7年間(最長10年間) の長期的な研究資金**

- 研究の進捗や研究者の環境等に応じ機動的に運用。
- **バイアウト制度**(研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能)のほか、研究代表者の人件費(**PI人件費**)を支出できる仕組みを先行的に導入。
- 研究開始から3年目、7年目にステージゲート審査を設け、研究の進捗等を評価。



※は令和5年度予算額（案）で計上。それ以外は、令和4年度第2次補正予算で措置

### 研究環境改善のための追加的な支援

- 採択研究者の研究時間確保など環境改善に努めた所属機関を追加的に支援し、取組を引き出す。
- 研究の進捗等に応じた柔軟な追加支援による研究加速を図る。(※)



### 「創発の場」の形成

- **PO**によるマネジメントの下、採択研究者同士が互いに切磋琢磨し相互触発する場を提供。



**優れた人材の意欲と研究時間を最大化し、研究に専念 ⇒ 破壊的イノベーションにつながる成果へ**

#### ■ 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）

破壊的イノベーションの創出を目指し、初期の失敗を許容し長期に成果を求める研究開発助成制度<sup>165</sup>を推奨する。

165 ムーンショット型研究開発制度、創発的研究支援事業等。

#### ■ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）

初期の失敗を許容し長期に成果を求める研究開発助成制度を奨励する。具体的には、ムーンショット型研究開発制度、創発的研究支援事業をはじめとした複数年度に渡って支援する公募型の研究開発支援について、初期の失敗を許容しより長期に評価を行う方向で改善・強化する。